

2018年度部門別営業概況

セメント事業

米国を中心とする海外が堅調に推移し、増収・増益

セメントの国内需要は、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が本格化する中、各地新幹線関連工事の進捗により官公需が増加傾向にありました。また、首都圏を中心とする再開発工事や企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加により民需も好調に推移した結果、全体では4,258万トンと前期に比べ1.7%増加しました。その内、輸入品は9万トンと前期に比べ48.1%減少しました。また、総輸出数量は1,037万トンと前期に比べ12.1%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,524万トンと前期に比べ3.5%増加しました。輸出数量は348万トンと、前期に比べ17.7%減少しました。

以上の結果、国内セメント事業の売上高は4,348億7千5百万円と前期に比べ263億6千2百万円の増収となりました。営業利益は、変動費、固定費等の増加により、214億1千万円と前期に比べ40億9千4百万円の減益となりました。

一方、海外につきましては、米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、価格の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、他社との競合などの影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いており、価格も底を打ち回復に転じました。

以上の結果、海外セメント事業の売上高は2,116億1百万円と前期に比べ81億9千5百万円の増収となり、営業利益は203億3千2百万円と前期に比べ51億8千5百万円の増益となりました。

売上高 6,464億7千7百万円 前期比345億5千8百万円の増収

営業利益 417億4千3百万円 前期比 10億9千1百万円の増益

資源事業

首都圏を中心とした骨材の旺盛な需要により増収・増益

骨材事業は、東北地区で震災からの復旧・復興需要が終息に向かう一方で、首都圏を中心とする再開発工事及び東京オリンピック・パラリンピック関連の需要が本格化し、増収となりました。

また、鉱産品事業、土壌ソリューション事業についても堅調に推移しました。

売上高 842億6千2百万円 前期比27億7千8百万円の増収

営業利益 82億4千2百万円 前期比 1億8千万円の増益



環境事業

物流費や新規事業開発費の増加により減益

燃料販売及び廃プラスチック・汚泥などの廃棄物処理が順調に推移し、増収となりました。しかし、再生可能エネルギーの伸長などにより石炭火力発電所の稼働率が低下したことに加え、物流費や新規事業開発費が増加したことなどにより減益となりました。

売上高 926億9千3百万円 ▲前期比24億8千6百万円の増収

営業利益 66億1千4百万円 ▼前期比 8億4千8百万円の減益



建材・建築土木事業

地盤改良工事の回復により増収・増益

地盤改良工事が回復すると共に、土木工事の関連材料販売などの売上が増加し、収益面でもプラスに転じました。

売上高 821億8千5百万円 ▲前期比51億5千1百万円の増収

営業利益 49億9千9百万円 ▲前期比 2億5千9百万円の増益



その他事業

エンジニアリング事業が堅調に推移し、増収・増益

不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等で構成されます。エンジニアリング事業が堅調に推移したことなどにより、増収・増益となりました。

売上高 860億2千8百万円 ▲前期比70億8百万円の増収

営業利益 46億5千8百万円 ▲前期比 7億3千1百万円の増益

